

JVCKENWOOD

# JVCケンウッド 決算説明資料

## 2021年3月期 (IFRS)

2021年4月27日



株式会社JVCケンウッド

# 事業内容

\* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

## メディアサービス分野（MS）

### ■メディア事業

- ・ソリューション／ライフスタイル／ブランド  
ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクター、  
ホームオーディオ、ポータブル電源、  
映像デバイス、受託ビジネス など

### ■エンタテインメント事業

- コンテンツ など

## その他

### ■DX※ビジネス など

※ Digital Transformation

## オートモーティブ分野（AM）

### ■アフターマーケット事業

- カーナビゲーション  
カーオーディオ  
ディスプレイオーディオ  
ドライブレコーダー など

### ■OEM事業

- カーナビゲーション  
ディスプレイオーディオ  
ドライブレコーダー  
車載用カメラ  
車載用CD/DVDメカ  
車載用光ピックアップ  
車載用スピーカー  
車載用アンテナ  
車載用アンプ など

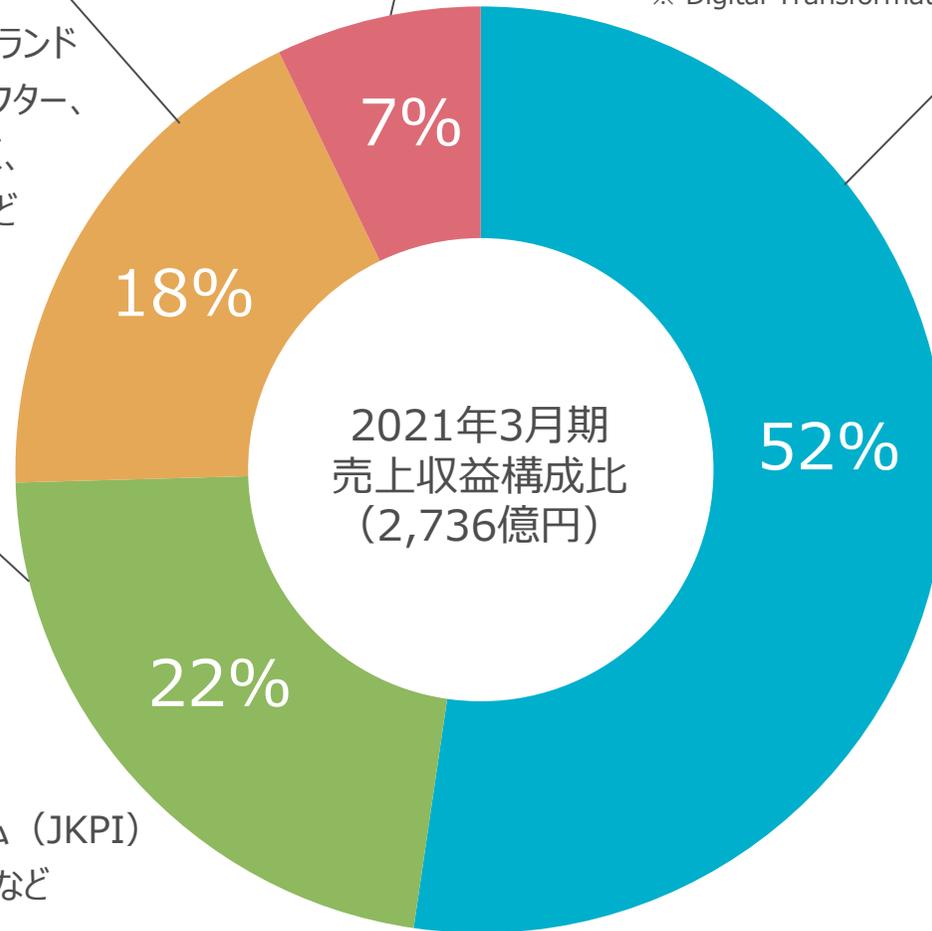
## パブリックサービス分野（PS）

### ■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線、  
無線システム機器 など

### ■業務用システム事業

- ・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）  
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域  
医用画像表示用モニター、エクソソーム解析システム、  
ゲイズファインダー など



- 1. 2021年3月期 決算概況**
- 2. 2022年3月期 通期業績予想**
- 3. 2022年3月期の主な取り組み**

**1. 2021年3月期 決算概況**

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. 2022年3月期の主な取り組み

# 2021年3月期決算ハイライト

- COVID-19※1の影響により減収になったものの、下半期の回復により、コア営業利益以下の全ての段階損益は前期実績を上回る

※1 新型コロナウイルス感染症

(億円)

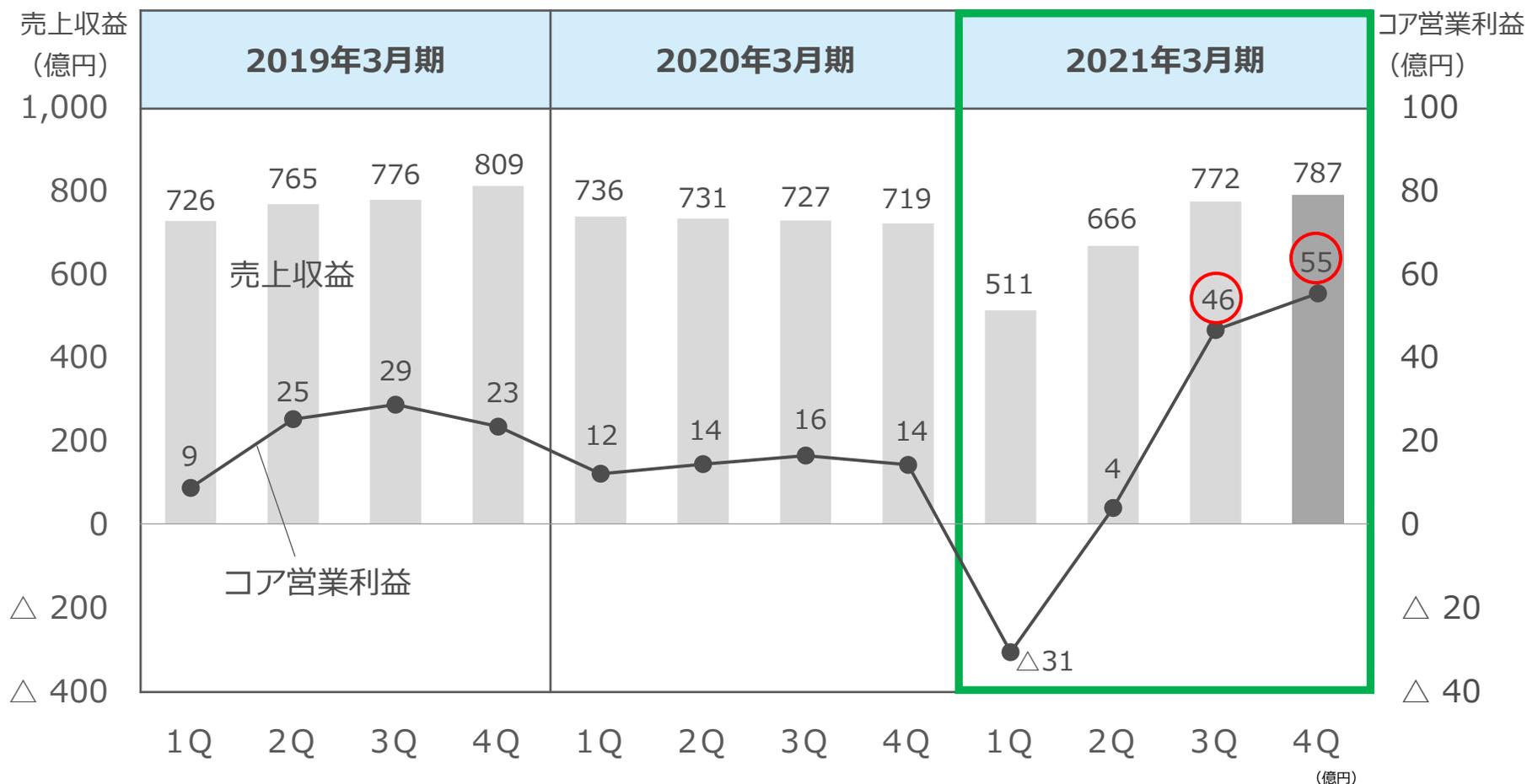
	'20/3期		'21/3期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期差
売上収益	2,913	100.0	2,736	100.0	△ 177
売上原価	2,122	72.9	1,990	72.7	△ 132
売上総利益	791	27.1	746	27.3	△ 45
コア営業利益※2	57	2.0	75	2.7	+ 18
営業利益	41	1.4	49	1.8	+ 8
税引前利益	29	1.0	45	1.7	+ 17
親会社の所有者に帰属する当期利益	10	0.3	22	0.8	+ 12

※2 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'20/3期					'21/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	110円	107円	109円	109円	109円	108円	106円	105円	106円	106円
	1ユーロ	124円	119円	120円	120円	121円	119円	124円	125円	128円	124円

# 全社 四半期別実績推移

- '21/3期下半期はCOVID-19の影響から大きく回復し、経営統合後初のコア営業利益100億円超を達成



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,491	1,585	1,467	1,446	1,177	1,559
コア営業利益	34	52	26	31	△27	102

# CEM※プロジェクトの進捗および事業体質強化の推進

※CEM = COVID-19 Emergency Measures  
(新型コロナウイルス感染症 緊急対策)

## CEMプロジェクト

売上下限リスクを想定した  
緊急対策の推進

- 通期で計画を概ねクリア  
→2021年度1Qも活動継続
- テレワーク推進などの働き方改革  
により時間外費用削減  
→制度化により2021年度以降  
の効果継続を図る

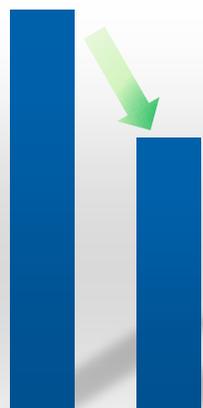
## 事業体質の強化

After COVID-19の  
事業収益基盤強化へ

### 通期実績

1Q~

設備投資抑制  
約3割



前計画 通期実績

時間外費用削減  
約5割以上



前計画 通期実績

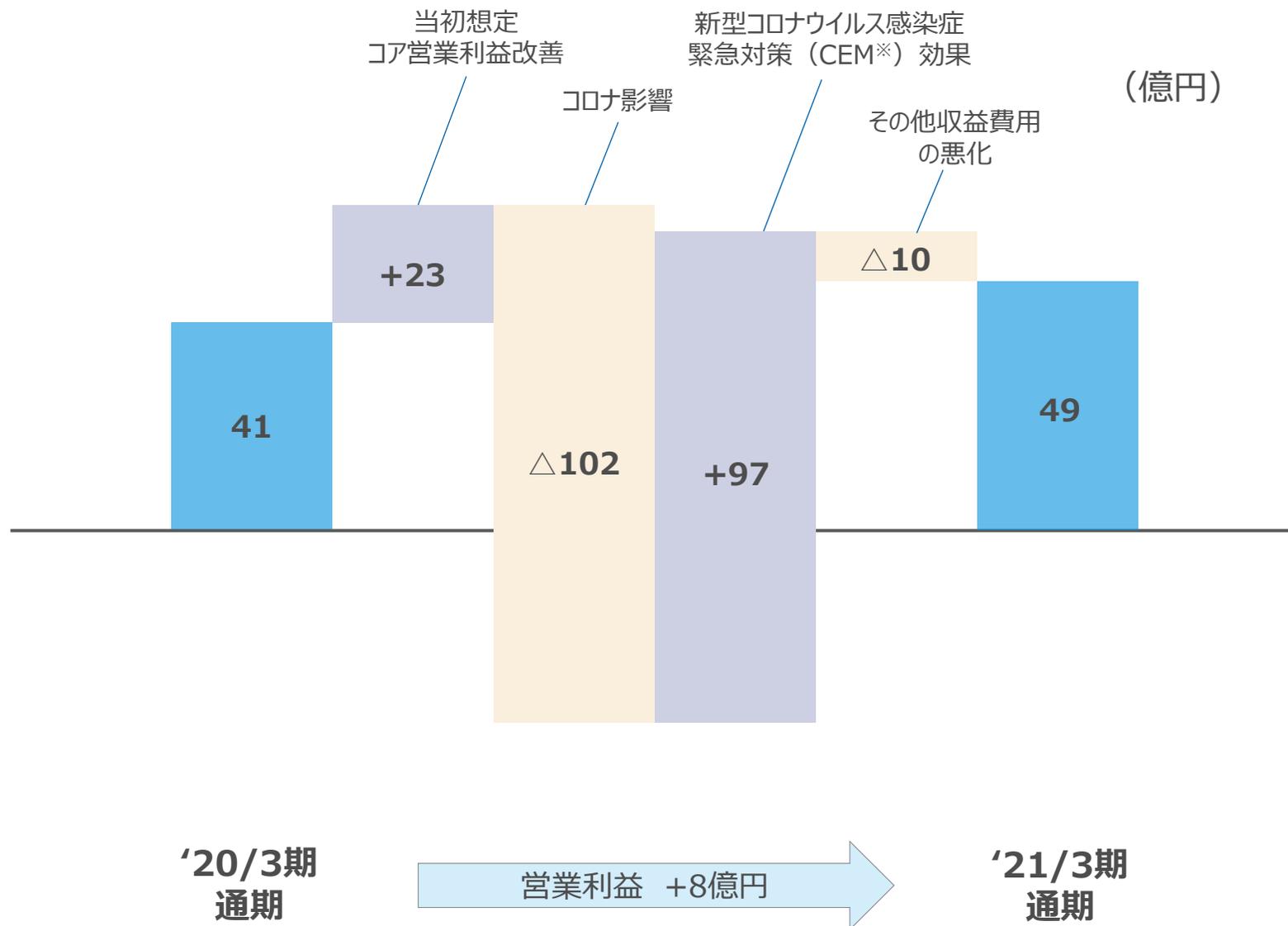
一般経費削減  
約3割



前計画 通期実績

モノづくり改革からの経営改革を全社横断的活動  
として継続し、経営基盤である現場組織の課題解決能力  
向上に向けたマネジメント改革プランを実行

# 2021年3月期決算 営業利益増減（要因別）

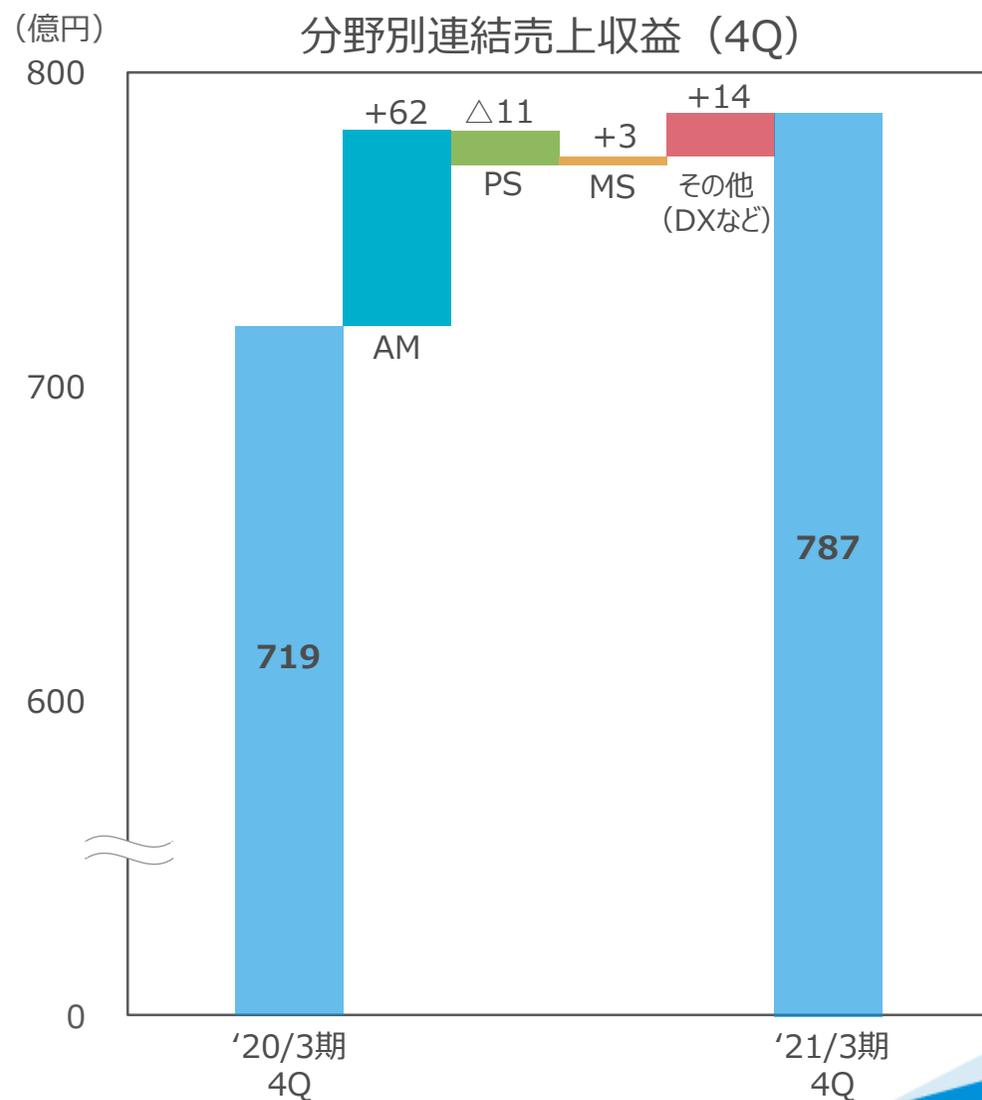
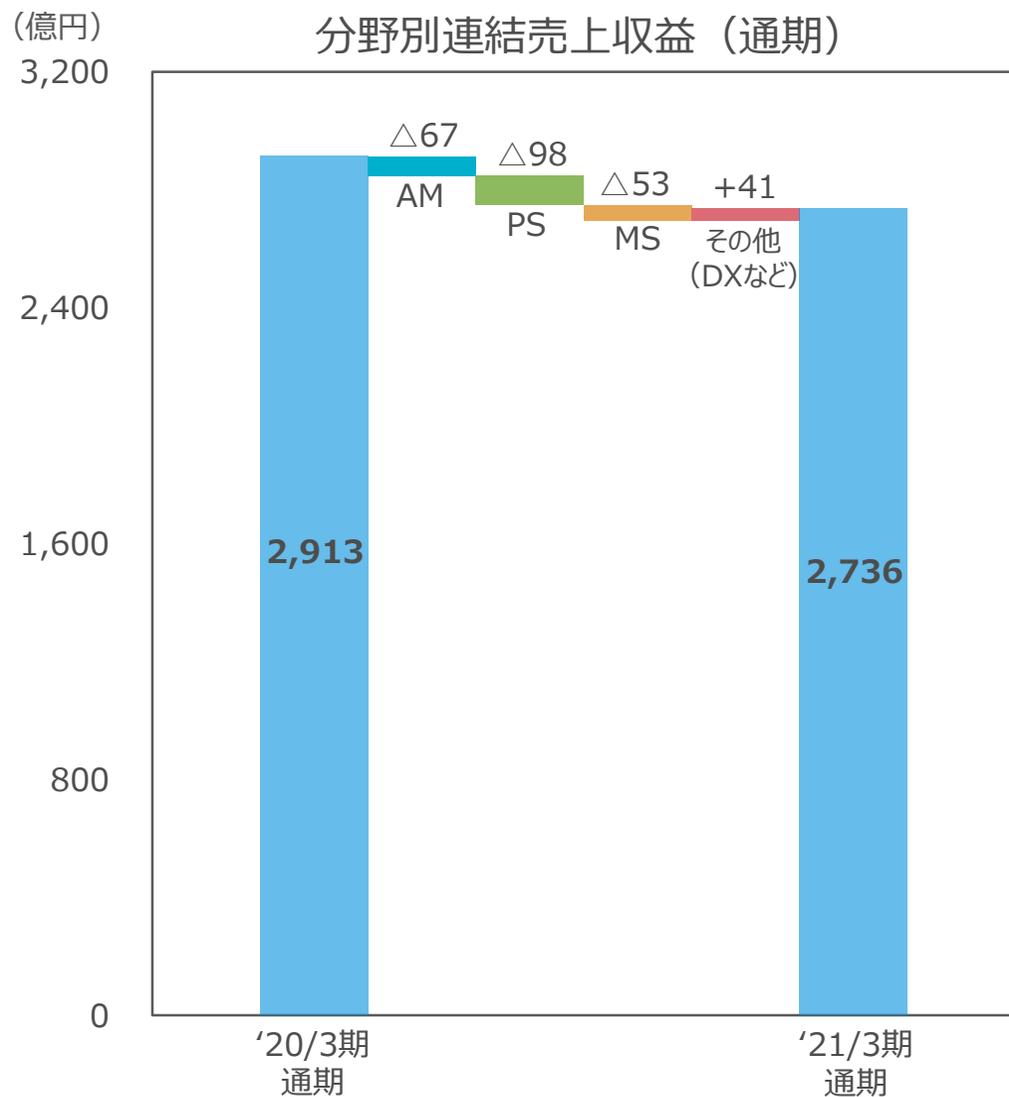


※ CEM…COVID-19 Emergency Measures

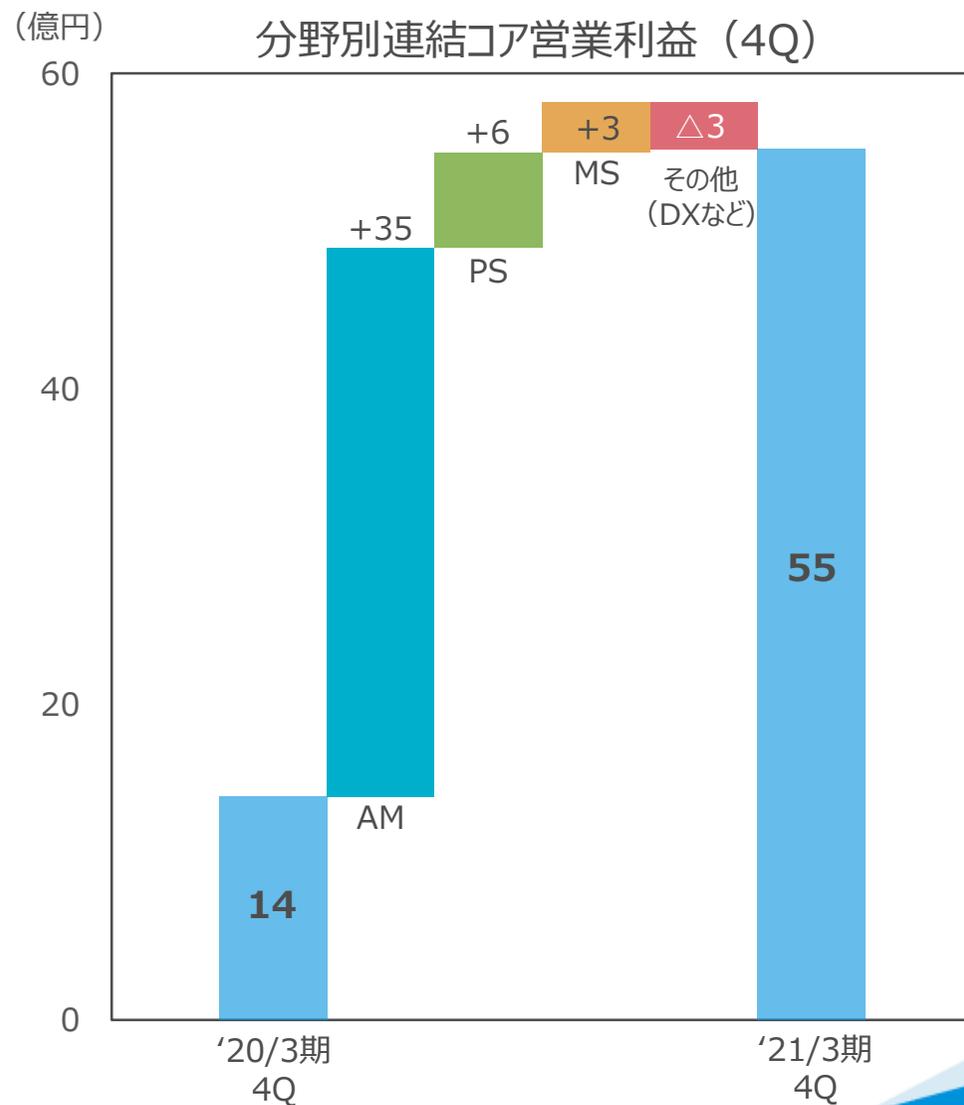
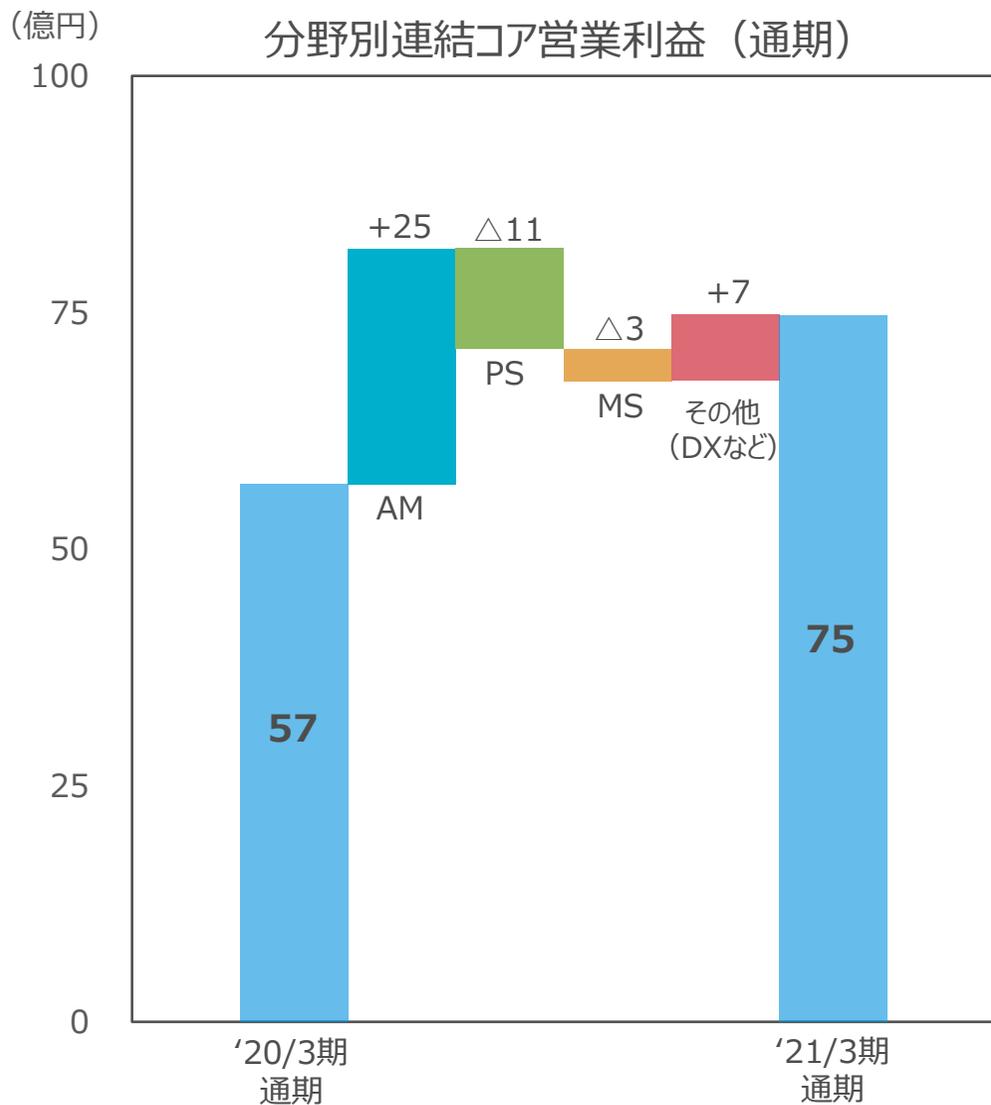
# 2021年3月期決算 分野別の状況

		(億円)				要因
		'20/3期	'21/3期	増減	前期増減率	
AM	売上収益	1,498	<b>1,431</b>	△ 67	-4.5%	* アフターマーケットは1Qにコロナ影響を大きく受けたものの、下半期に販売が回復したことから前年同期比で増収。OEMは、国内新車販売台数の回復による用品の販売回復、欧州子会社の販売大幅伸長により4Q増収も、1Qのコロナ影響が大きく、通期では前年同期比で減収 * アフターマーケットは増収に加えて、経費削減効果などにより大幅増益 OEMは減収の影響を受けたものの、下半期の増収、経費削減の効果などにより増益
	コア営業利益	12	<b>37</b>	25	+209.5%	
PS	売上収益	707	<b>609</b>	△ 98	-13.9%	* 無線システムは、1Qのマレーシア工場閉鎖影響や、全世界で外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受けたことから、下半期には販売が回復したものの減収 業務用システムは、国内緊急事態宣言による設備投資減少影響が通年にわたり継続したことなどから減収 * 無線システムは減収の影響を受けたものの、経費削減効果及び事業体質強化活動の効果が発現したことなどから4Qは増益となり、年間でも前年同期並みまで回復。業務用システムは減収影響から減益
	コア営業利益	29	<b>19</b>	△ 11	-36.3%	
MS	売上収益	554	<b>501</b>	△ 53	-9.6%	* メディアは新型コロナ影響からBtoB事業での市況悪化の影響を受けたものの、テレワーク・巣ごもり需要増によりBtoC事業の販売が好調に推移し、ほぼ前年同期並み エンタテインメントは、イベント・ライブ中止など非音源ビジネスの停滞が通年にわたり継続し減収 * メディアは減収の影響を受けたものの、下半期の増収、経費削減効果の発現などにより増益 エンタテインメントは減収減益
	コア営業利益	8	<b>5</b>	△ 3	-40.2%	
その他DXなど	売上収益	154	<b>195</b>	+ 41	+26.5%	* DXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が通年にわたり好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長
	コア営業利益	7	<b>14</b>	+ 7	+96.3%	
合計	売上収益	2,913	<b>2,736</b>	△ 177	-6.1%	-
	コア営業利益	57	<b>75</b>	18	+31.5%	

# 2021年3月期決算 分野別連結売上収益

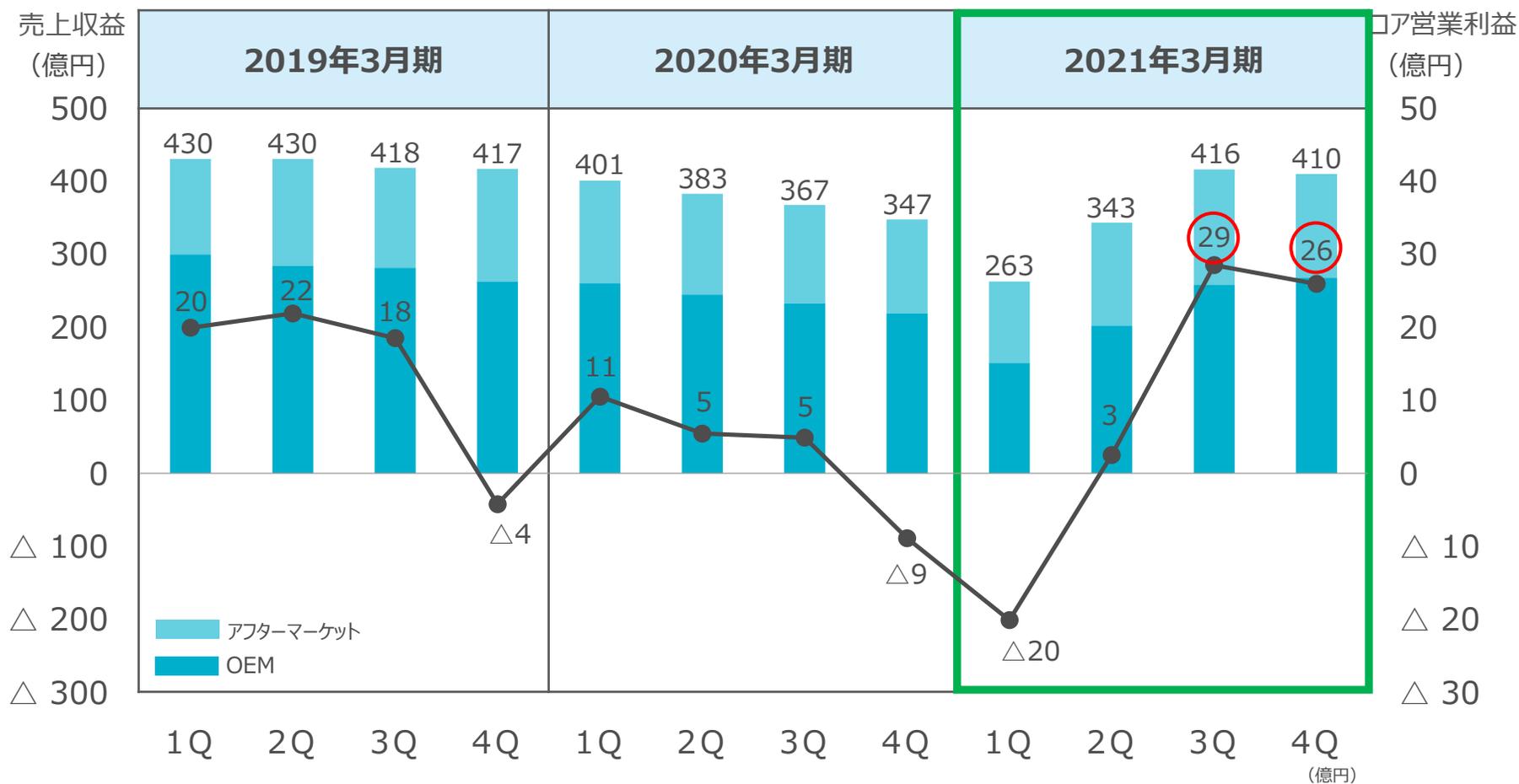


# 2021年3月期決算 分野別連結コア営業利益



# AM分野 四半期別実績推移

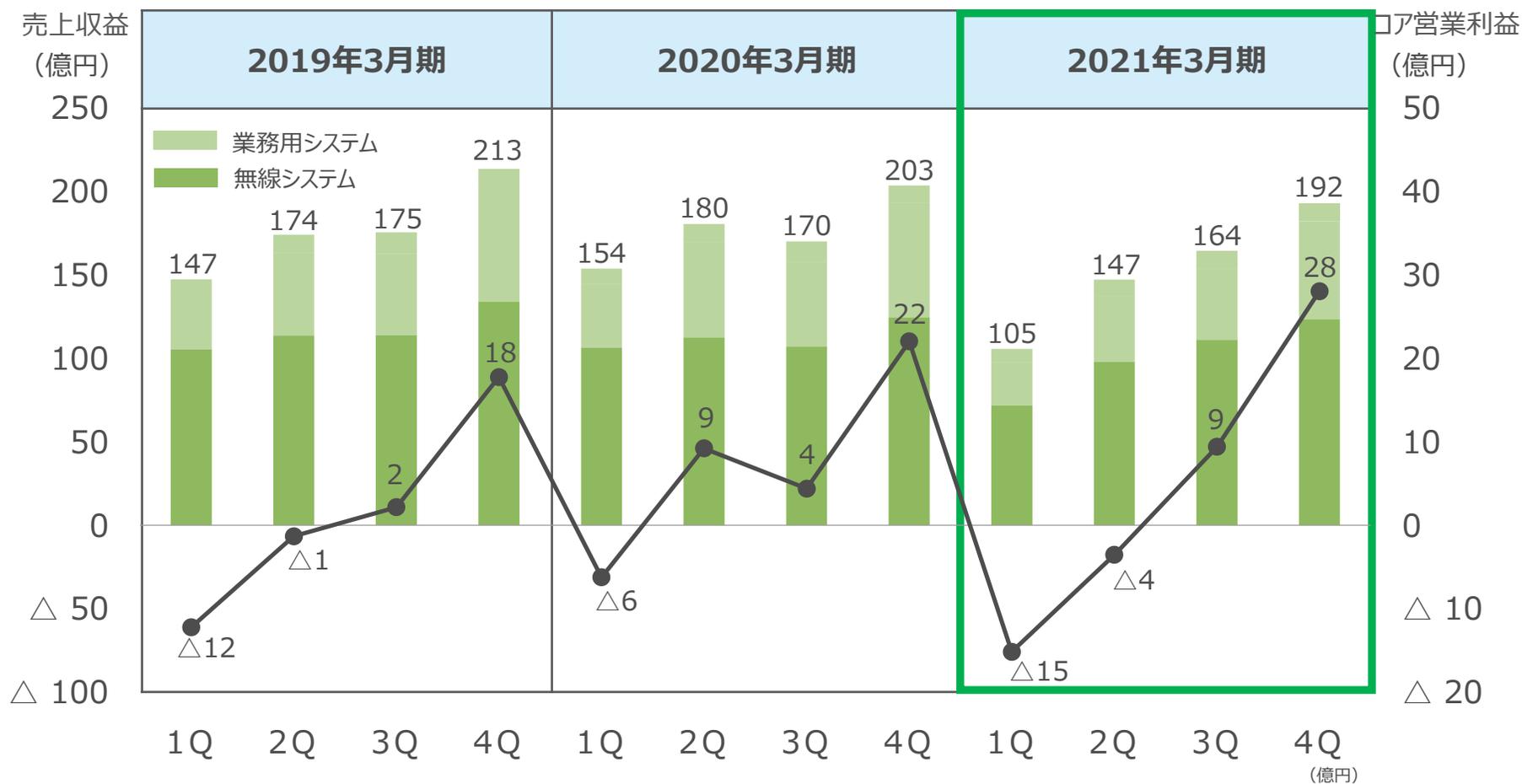
- '21/3期は、4Qに半導体供給問題の影響を受けたものの、下半期に大きく回復しコア営業利益は下期合計で50億円超



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	861	835	783	715	606	825
コア営業利益	42	14	16	△4	△18	54

# PS分野 四半期別実績推移

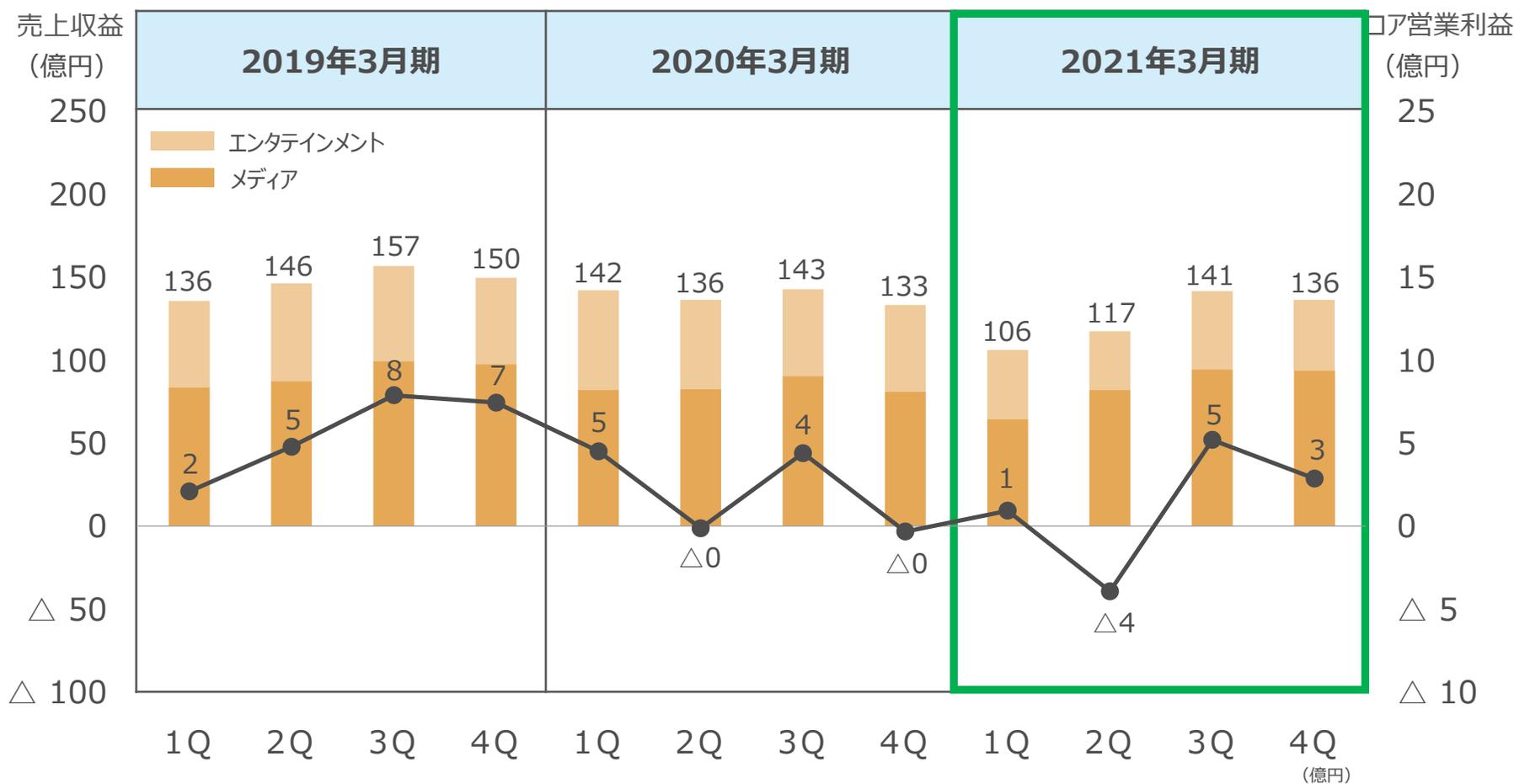
■ '21/3期は、下半期に無線システムの販売好調や事業体質改善効果により増益



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	321	389	334	373	252	357
コア営業利益	△14	20	3	26	△19	37

# MS分野 四半期別実績推移

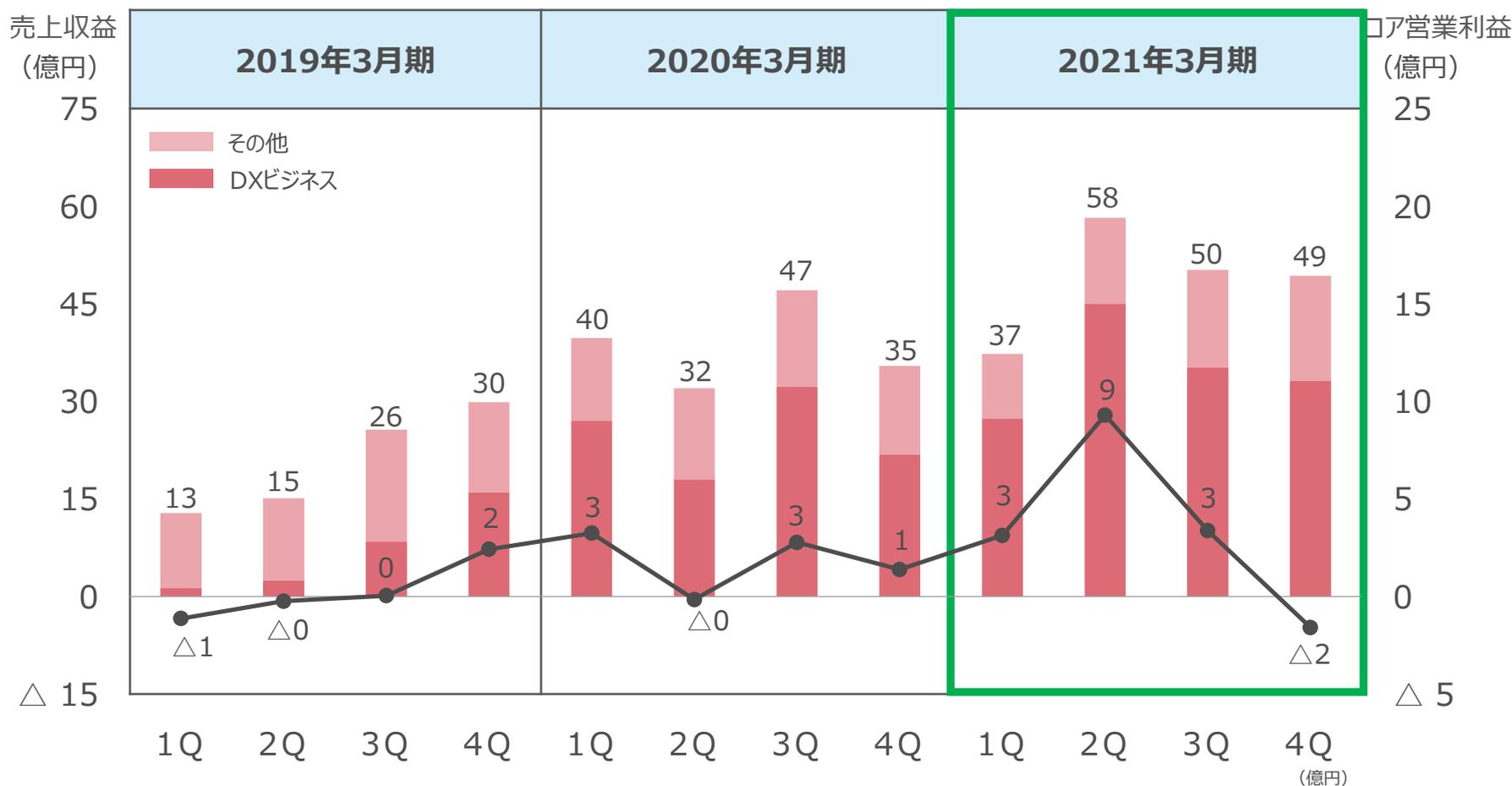
■ '21/3期は、下半期に巣ごもり需要を取り込んだメディアが堅調に推移し、増収増益



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	282	306	278	276	223	277
コア営業利益	7	15	4	4	△ 3	8

# その他分野 四半期別実績推移

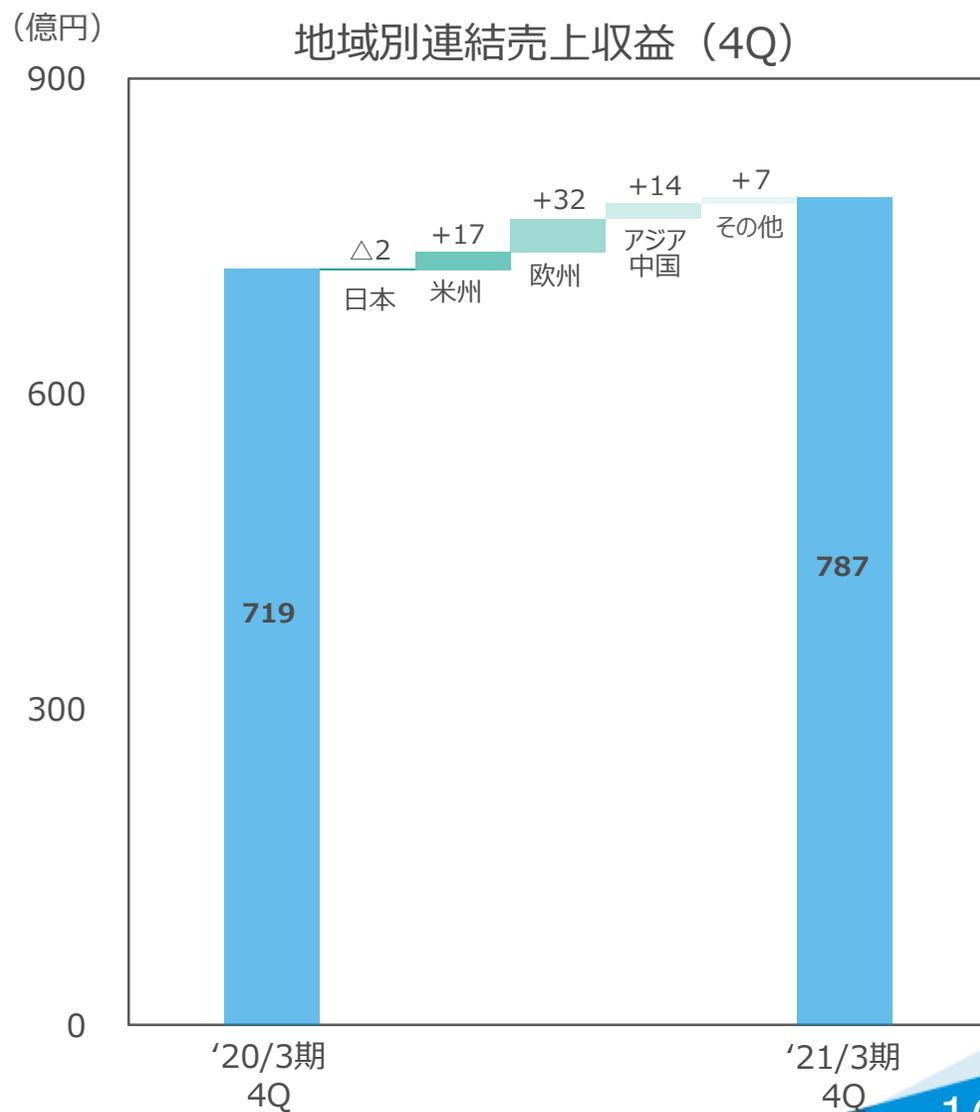
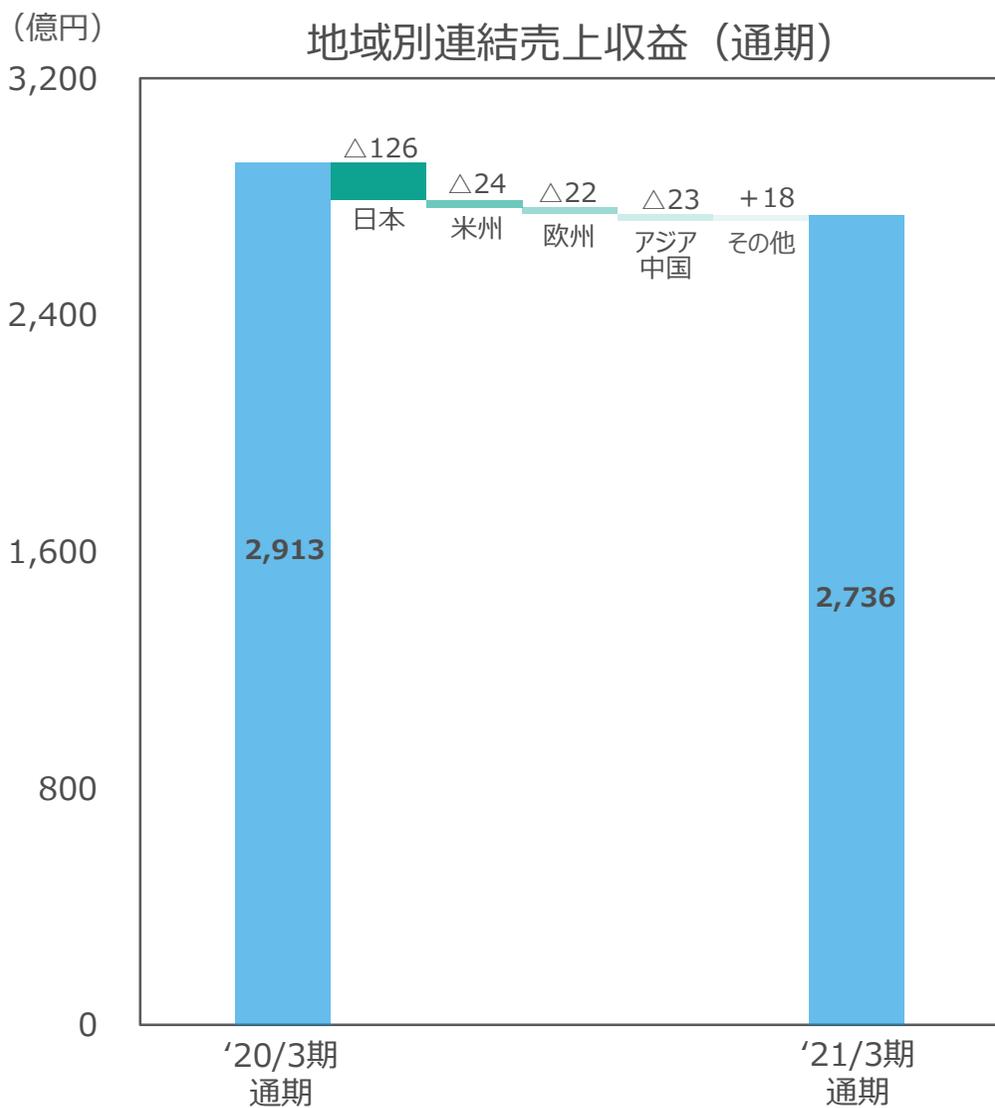
- '21/3期は、4Qに引当を計上したものの、通期ではテレマティクスの販売好調継続により大幅な増収増益



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	28	56	72	83	96	100
コア営業利益	△1	2	3	4	12	2

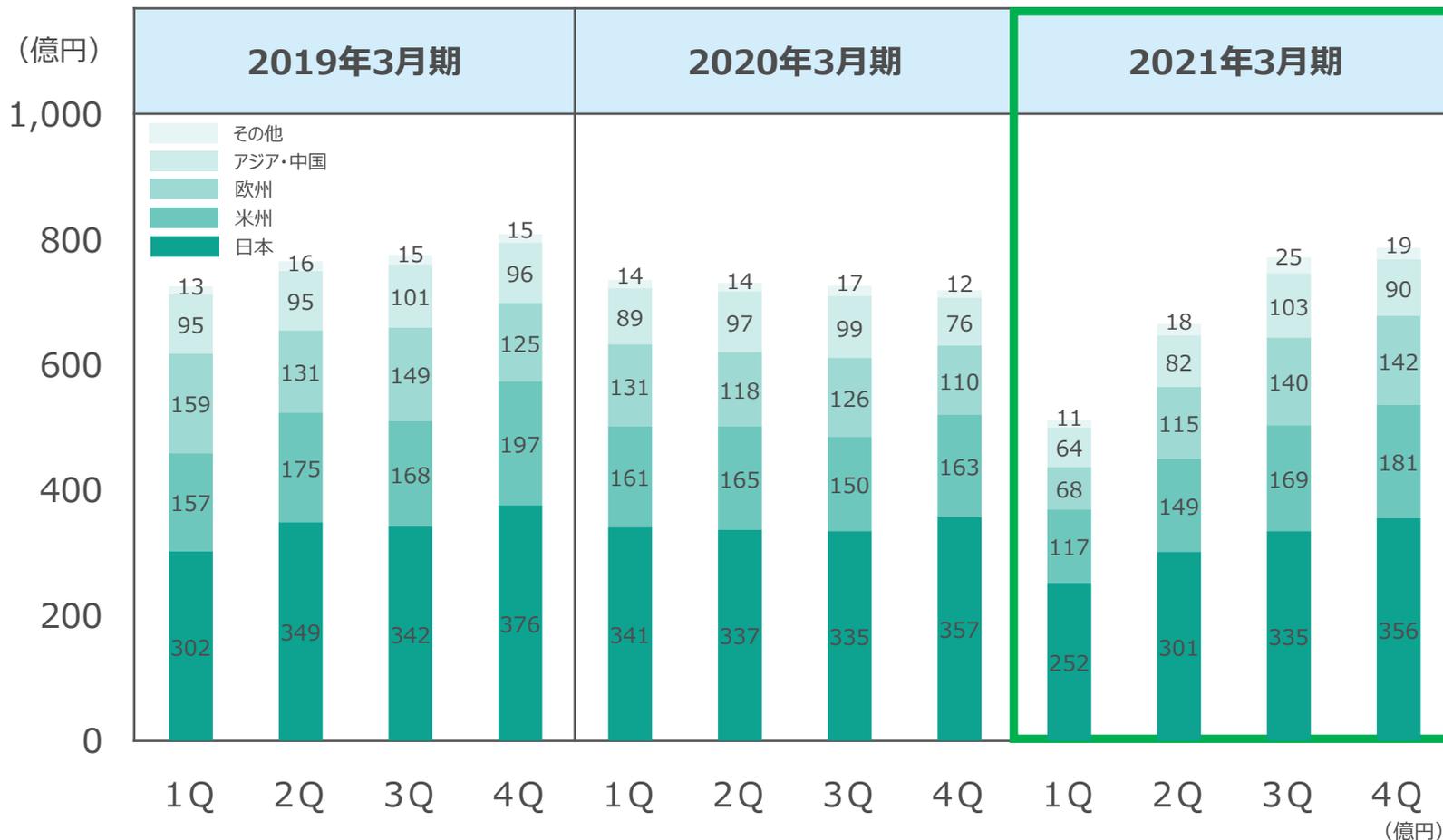
# 2021年3月期決算 地域別連結売上収益

■ 通期ではその他を除き全地域で減収も、4Qは部品不足の影響を受けた日本以外は全地域で増収



# 地域別連結売上収益推移

■ 4Qは部品不足の影響を受けた日本以外は全地域が前年同期比で増収



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	651	718	678	692	554	691
米州	332	366	326	314	266	350
欧州	290	274	249	236	182	282
アジア・中国	190	197	187	175	146	193
その他	28	30	27	29	30	44

# 2021年3月期決算 連結損益（要約）

- 営業利益は、メディアサービス、パブリックサービス分野においてCOVID-19の影響や事業方針を見直したことで約28億円の減損損失を計上したものの、コア営業利益の増加により各段階損益は増益

(億円)

	'20/3期	'21/3期	増減
コア営業利益 <sup>※</sup>	56.8	74.7	+ 17.9
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 16.0	△ 25.8	△ 9.8
営業利益	40.8	48.9	+ 8.1
金融収支他	△ 12.0	△ 3.6	+ 8.4
税引前利益	28.8	45.3	+ 16.6
法人所得税費用	15.4	18.3	+ 2.9
非支配持分	3.8	5.5	+ 1.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	9.5	21.5	+ 12.0

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

# 2021年3月期決算 財政状態サマリー

- 21年3月末の現預金は596億円、有価証券と合わせた手元流動性は619億円  
(手元流動性比率：2.4ヵ月)
- コミットメントラインは約300億円の枠を未使用で保持

(億円)

	'20/3期末	'21/3期末	増減
資産合計	2,497	2,643	+ 147
負債合計	1,897	1,958	+ 61
資本合計	600	685	+ 85
有利子負債	746	756	+ 10
ネットデット	347	159	△ 187
ネットD/Eレシオ (倍)	0.61	0.25	△ 0.36
親会社の所有者に帰属する持分	565	646	+ 82
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.6	24.5	+ 1.9

# 2021年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、税引前利益を計上したことや運転資金からの流入により収入が増加
- 投資キャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出が減少したことから支出が減少。フリー・キャッシュ・フローは前年同期比大幅改善
- 財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことから支出が増加

(億円)

	'20/3期	'21/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	358	+ 142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197	△ 118	+ 79
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	20	240	+ 221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 53	△ 37
合計	3	187	+ 184

1. 2021年3月期 決算概況

**2. 2022年3月期 通期業績予想**

3. 2022年3月期の主な取り組み

# 2022年3月期 通期業績予想

- 無線システム事業においてサプライヤーの火災による部品調達遅延の影響が発生することに加え、回復基調であったオートモーティブ分野においてグローバルでの半導体需給逼迫が大きな影響を及ぼす可能性があり、当面は不透明な状況が続く
- これらの影響を最小限に留めるべく設計変更などあらゆる取り組みを実施
- CEMプロジェクトおよび経営体質強化の活動を継続することで売上収益・利益確保を図る

(億円)

	'21/3期 実績	'22/3期 予想	増減
売上収益	2,736	2,850	+ 114
営業利益	49	75	+ 26
税引前利益	45	64	+ 19
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	30	+ 8

		'21/3期	'22/3期想定
損益為替レート	1米ドル	106円	108円
	1ユーロ	124円	130円

1. 2021年3月期 決算概況

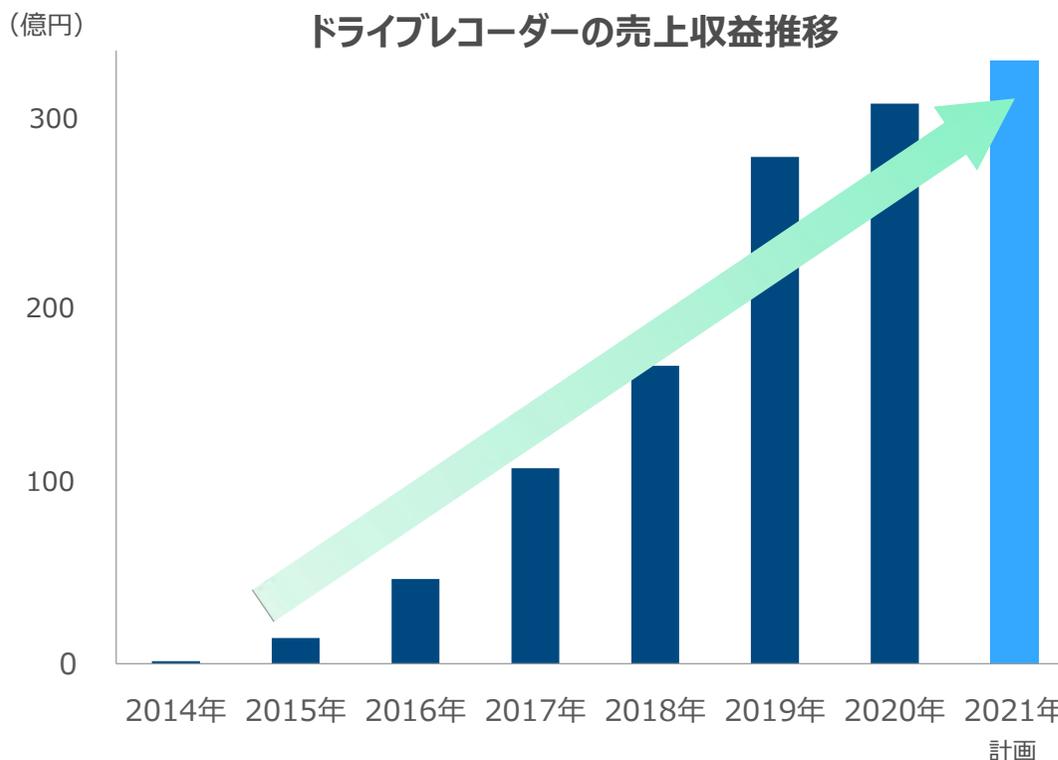
2. 2022年3月期 通期業績予想

**3. 2022年3月期の主な取り組み**

# 2022年3月期の主な取り組み ドライブレコーダー

## ■ ドライブレコーダーの前期売上収益が全社で300億円超を達成

- ▶ オートモーティブ分野のアフターマーケットやOEM、DXビジネスの損保向けなど、多岐にわたる分野に展開しているドライブレコーダーの前期売上収益が全社で300億円超を達成
- ▶ 今後も商品ラインアップ拡充と販路開拓により、さらなる事業拡大を目指す

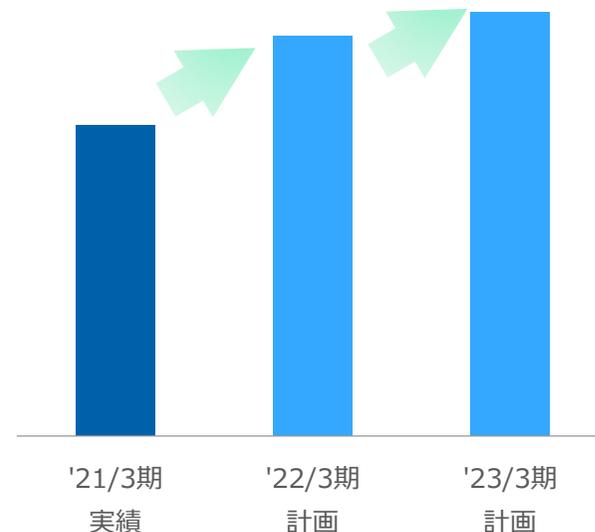


# 2022年3月期の主な取り組み オートモーティブ分野

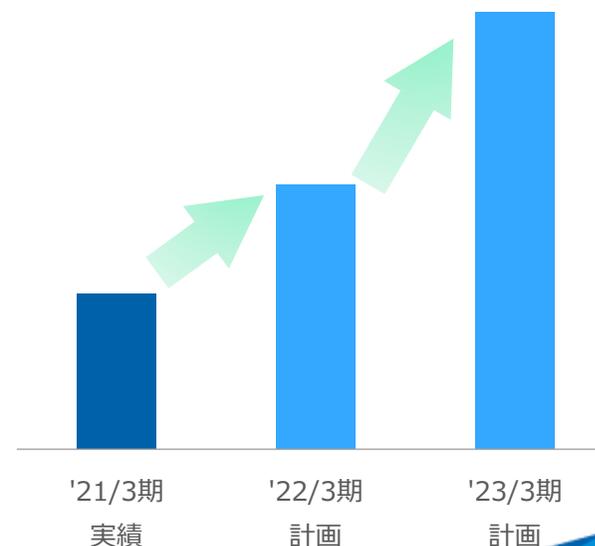
## ■ OEM

- ▶ 用品は半導体を中心とした部品不足への対応強化とともに、ナビゲーションやドライブレコーダーなどの新規大型案件の獲得を目指す
- ▶ 伊子会社ASKは欧州や中国、ブラジルなどで引き続き堅調に推移。今期も安定した事業成長を見込む
- ▶ 東南アジアでのビジネス強化を目指して、日系自動車メーカー東南アジア向けディスプレイオーディオの受注活動を推進

ASK売上収益推移



東南アジア向けOEMの売上推移



## ■ アフターマーケット

- ▶ 半導体を中心とした部品不足に対応するため、国内外で展開しているナビゲーションやカーオーディオの設計変更による影響の最小化を図る
- ▶ 継続してドライブレコーダーのラインアップ強化と拡販に取り組むとともに、低濃度オゾン発生器やポータブル電源などの新商材の拡販を積極的に推進

# 2022年3月期の主な取り組み パブリックサービス分野

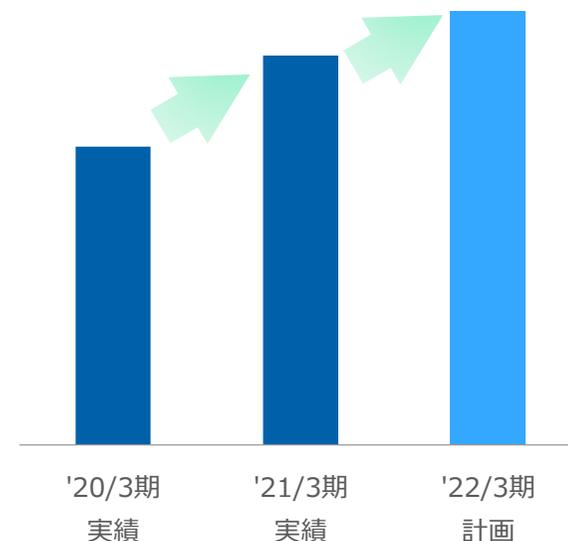
## ■ 無線システム

- 引き続き堅調なパブリックセーフティ市場において、米国無線子会社EFJTとの協業により、米国某郡向けP25システムなどを始めとする大型案件の受注獲得を推進
- 40%出資しているニュージーランドのTait社との協業で、今後の成長が期待されるブロードバンド無線ソリューション市場を開拓

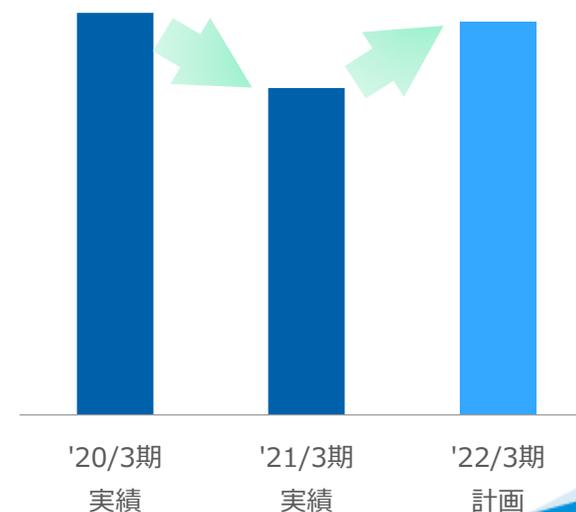
## ■ 業務用システム（JKPI）

- 大型案件の受注獲得とコロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策製品・システムの提案強化によりV字回復を目指す

EFJT売上収益推移



JKPI売上収益推移



# 2022年3月期の主な取り組み メディアサービス分野

## ■ メディア

- ▶ 精度の高いリモートコミュニケーションや在宅時間の増加による巣ごもり需要、顕在化された自然災害やパンデミックへの備えなど、今後の拡大が期待される市場に対する商品ラインアップを拡充

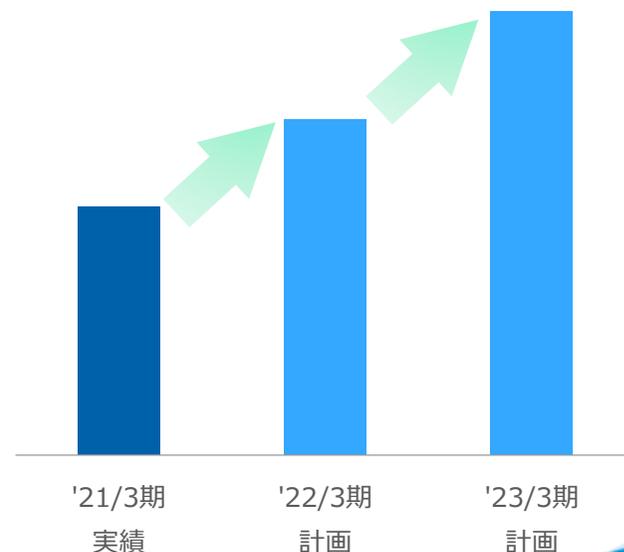
## ■ エンタテインメント

- ▶ 拡大するストリーミング市場におけるシェアアップに向けた新戦力アーティストの育成
- ▶ パッケージにおける自社EC事業の強化



<ポータブル電源の使用イメージ>

ポータブル電源の販売金額推移



# JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。